

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月1日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6824 - 9393（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林教至

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6824 - 9396

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林教至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,173,457	1,271,976	2,686,916
経常損失()	(千円)	168,494	10,085	79,057
四半期(当期)純損失()	(千円)	179,827	17,957	201,831
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,102	20,147	207,917
純資産額	(千円)	3,480,374	3,445,805	3,459,971
総資産額	(千円)	3,824,407	3,777,666	3,843,599
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	28.71	2.87	32.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.4	90.5	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,539	74,968	96,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,029	173,541	83,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,470	525	8,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,510,821	1,382,079	1,480,127

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	15.49	1.06

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第12期、第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

第12期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

5 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるzooメ株式会社及び有限会社ネットビジョンの計3社で構成されており、インターネット専門メディアとして、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（コンシューマー分野）

事業撤退による解散 zooメ株式会社

zooメ株式会社は、動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発、事業化を推進してまいりましたが、収益化の見通しがたっておらず、設立以来3年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退し、平成23年9月30日に解散いたしました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載の通りであります。

メディア分野	主要メディア・製品	情報の内容	対象とするユーザー
IT分野	「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」 「ITmedia ニュース」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
エレクトロニクス分野	「@IT MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
コンシューマー分野	「ITmedia +D」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz.ID」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	「ねとらぼ」 「ライブガイド」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー
	「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
スマートメディア分野	「ONETOP1」 「ITmedia for iPhone/iPad」 「ITmedia for Android」	スマートデバイス上のアプリケーション	スマートフォンユーザー

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心として急速に悪化したものの、生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費でも震災による消費者マインドの悪化が回復したことにより、全般に持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な金融不安による景気減速など、先行きは引き続き不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響により、当初2011年度の国内IT市場はマイナス成長と予測されていたものの、企業の震災対応などによるシステム投資により、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復がみられました。また、エレクトロニクス分野でも、震災影響による製品供給の遅れに伴った広告宣伝活動の停滞が回復傾向にあります。コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありました。スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信など関連市場は前連結会計年度から引き続き拡大しており、加えて、デジタルTV放送移行後の新製品も活発に広告宣伝活動が行われました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う広告宣伝ニーズの取り込みによる収益拡大に取り組むとともに、ターゲット型商品の需要増加に合せ、バーチャルイベントなどを積極的に販売してまいりました。また、エレクトロニクス分野に特化したエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより、エレクトロニクス分野のメディア強化を行いました。コスト削減施策におきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコスト削減を着実に推進しております。なお、連結子会社であるzoom株式会社は、これまで動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発、事業化を推進してまいりましたが、収益化の見通しがたっておらず、設立以来3年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退し、平成23年9月30日に解散いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は12億71百万円（前年比8.4%増）、営業損失は16百万円（同1億56百万円利益増）、経常損失は10百万円（同1億58百万円利益増）及び四半期純損失は17百万円（同1億61百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

(IT分野)

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝ニーズを捉え、前年同四半期より増収しました。また、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

以上の結果、IT分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は7億30百万円、営業利益80百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、震災影響によりイベント、セミナーの中止や海外顧客の広告宣伝活動の一時的な減少は回復傾向にあります。また、エレクトロニクス分野に特化したエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより前年同四半期より増収しました。また、業務改善により営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス分野の第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円、営業損失31百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信など関連市場の拡大に伴い、前年同四半期より増収いたしました。また、新メディア「ねとらぼ」「ITmedia ガジェット」を開始した一方、コスト抑制により営業損失も縮小いたしました。なお、連結子会社zoom株式会社は平成23年9月30日をもって解散いたしました。

以上の結果、コンシューマー分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は4億30百万円、営業損失2百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、「スマートメディア ビジョン」の推進のほか、「ITmedia for iPhone」などの既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの開発及び拡大を推進しております。当第2四半期連結会計期間においては、さまざまなジャンルの情報から、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介する新メディア「ONETOPI」のiPhoneならびにAndroid端末向けアプリケーションの提供を開始しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37億77百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円であります。

負債合計は3億31百万円（同51百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少10百万円であります。

純資産合計は34億45百万円（同14百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より98百万円減少し、13億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は74百万円となり、前年同四半期と比べ1億2百万円増加いたしました。主な内訳は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億9百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億73百万円となり、前年同四半期と比べ2億43百万円減少いたしました。内訳は、有価証券の取得による支出2億29百万円、有価証券の償還による収入1億円及び無形固定資産の取得による支出29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,371,200	6,371,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。単元株式数は100株であり ます。
計	6,371,200	6,371,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日のこの四半期報告書提出日での新株予約権等の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	7,800	6,371,200	975	1,621,836	994	1,665,574

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社	東京都港区六本木2 - 4 - 5	3,485,800	54.71
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	261,600	4.11
藤村 厚夫	埼玉県飯能市	204,000	3.20
株式会社サンブリッジ	東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 19	161,400	2.53
新野 淳一	東京都狛江市	122,500	1.92
四本 健	東京都三鷹市	100,800	1.58
アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町1 - 3 - 1	100,450	1.58
樋口 理	東京都大田区	88,800	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	63,300	0.99
アイティメディア従業員持株会	東京都千代田区大手町1 - 3 - 1	60,500	0.95
計		4,649,150	72.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400	-	株主として権利内容に何ら 制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,270,600	62,706	同上
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	6,371,200	-	-
総株主の議決権	-	62,706	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町一丁 目3番1号	100,400	-	100,400	1.58
計	-	100,400	-	100,400	1.58

(注) 上記の株式数には、単元未満株式50株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,082,079
受取手形及び売掛金	457,800	347,894
有価証券	998,891	1,130,055
仕掛品	831	6,704
その他	134,411	165,559
貸倒引当金	993	218
流動資産合計	2,771,068	2,732,075
固定資産		
有形固定資産	107,642	102,012
無形固定資産	233,812	212,768
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	526,147
その他	216,632	204,662
貸倒引当金	262	-
投資その他の資産合計	731,076	730,809
固定資産合計	1,072,531	1,045,591
資産合計	3,843,599	3,777,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,502	70,304
未払法人税等	10,057	9,314
賞与引当金	132,222	122,138
その他	149,855	97,305
流動負債合計	349,637	299,063
固定負債		
リース債務	8,159	6,725
資産除去債務	25,830	26,071
固定負債合計	33,990	32,797
負債合計	383,628	331,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,621,836
資本剰余金	1,664,580	1,665,574
利益剰余金	194,270	176,313
自己株式	44,406	44,422
株主資本合計	3,435,305	3,419,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	40
その他の包括利益累計額合計	903	40
新株予約権	20,646	26,463
少数株主持分	4,922	-
純資産合計	3,459,971	3,445,805
負債純資産合計	3,843,599	3,777,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,173,457	1,271,976
売上原価	539,934	512,151
売上総利益	633,522	759,824
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	321,161	291,794
賞与引当金繰入額	57,026	71,862
その他	428,462	412,627
販売費及び一般管理費合計	806,650	776,284
営業損失()	173,127	16,460
営業外収益		
受取利息	4,793	5,324
貸倒引当金戻入額	137	775
その他	235	367
営業外収益合計	5,166	6,467
営業外費用		
支払利息	51	92
為替差損	481	-
営業外費用合計	532	92
経常損失()	168,494	10,085
特別利益		
負のれん発生益	-	318
特別利益合計	-	318
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	-
持分変動損失	44	-
特別損失合計	3,526	-
税金等調整前四半期純損失()	172,020	9,766
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,325
法人税等調整額	8,000	10,000
法人税等合計	9,325	11,325
少数株主損益調整前四半期純損失()	181,345	21,091
少数株主損失()	1,518	3,133
四半期純損失()	179,827	17,957

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	181,345	21,091
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	756	943
その他の包括利益合計	756	943
四半期包括利益	182,102	20,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,584	17,014
少数株主に係る四半期包括利益	1,518	3,133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	172,020	9,766
減価償却費	53,954	51,768
のれん償却額	2,380	2,380
賞与引当金の増減額(は減少)	7,059	10,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	1,037
受取利息及び受取配当金	4,793	5,324
支払利息	51	92
負ののれん発生益	-	318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	-
売上債権の増減額(は増加)	83,501	109,905
たな卸資産の増減額(は増加)	182	5,872
仕入債務の増減額(は減少)	7,034	12,801
その他	2,339	71,737
小計	31,186	72,807
利息及び配当金の受取額	4,422	4,766
利息の支払額	51	92
法人税等の支払額	723	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,539	74,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	100,000	-
有価証券の取得による支出	100,211	229,085
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,333	1,911
無形固定資産の取得による支出	23,483	29,635
投資有価証券の取得による支出	102,943	11,440
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
子会社株式の取得による支出	-	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,029	173,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,950
少数株主からの払込みによる収入	9,900	-
自己株式の取得による支出	-	16
リース債務の返済による支出	629	1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,470	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,899	98,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,821	1,382,079

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	1,210,821千円	現金及び預金	1,082,079千円
預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円
現金及び現金同等物	1,510,821千円	現金及び現金同等物	1,382,079千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	人材関連 サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,157,263	16,193	1,173,457	-	1,173,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,174	-	8,174	8,174	-
計	1,165,437	16,193	1,181,631	8,174	1,173,457
セグメント損失()	161,619	11,508	173,127	-	173,127

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、平成23年2月28日をもって人材関連サービス事業を廃止し、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円71銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	179,827	17,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る四半期純損失金額(千円)	179,827	17,957
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,490.71	6,266,601.37

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成22年10月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割しております。
 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。